



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社トーアミ 上場取引所 東
コード番号 5973 URL <https://www.toami.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 芳仁
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 古田 貴久 TEL 072-876-1121
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	8,571	△1.8	△137	—	△87	—	△66	—
2024年3月期中間期	8,726	23.0	115	—	98	—	62	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △171百万円 (—%) 2024年3月期中間期 122百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△11.55	—
2024年3月期中間期	10.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	19,724	10,771	54.5
2024年3月期	19,511	10,991	56.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 10,758百万円 2024年3月期 10,965百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50
2025年3月期	—	8.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	4.9	0	—	50	△85.2	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 株式会社中條工務店、除外 1社

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	6,400,000株	2024年3月期	6,400,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	664,435株	2024年3月期	683,651株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	5,723,709株	2024年3月期中間期	6,024,249株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、金融引き締め政策に伴う各国経済の影響や、中国経済の停滞、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化などの地政学的リスクへの影響など、不安定な状況で継続いたしました。

わが国経済につきましては、賃上げや減税による所得増加など雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復など、景気の回復基調が続きました。しかしながら足元では物価高による消費者の節約志向が強まる中、資源価格の高止まりや物価上昇の定着とともに、人手不足の深刻化が進み、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、インフラ整備など公共投資は底堅く推移しているものの、民間建設投資については、建築資材価格の高止まりや労務費の上昇に加え、時間外労働の上限規制による工期の長期化なども相まって、ゼネコンや設計事務所では設計変更が常態化しており、建設工事の着工遅れや計画見直しが生じるなど、当社グループを取り巻く市場環境は厳しい状況が続いております。

このような環境において、当社グループは、2024年4月から2027年3月までの3か年を対象期間とする中期経営計画を策定し、「顧客価値向上に焦点を当てた事業の再構築」「社員の成長を目的とした積極的な人的資本投資」「業界のロールモデルになる社会貢献と環境経営」の3つの基本方針の下、安定的に成長を継続できる新しいトーアミグループのあるべき姿を追求し、「個の確立と機能発揮」「融合・連携の強化」「新しい価値の創造」「貢献と還元」の4つの重要施策に取り組んでおります。

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、新たに株式会社中條工務店が連結子会社として加わりましたが、土木建築資材事業の売上高が大きく減少したことにより、85億71百万円(前年同中間期比1.8%減)となりました。

損益面におきましては、販売数量が減少したこと及び材料価格の高止まりや、人件費や製造経費が増加したことによる原価率の上昇や、4月1日付でエンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・18株式会社の株式取得に伴う取得関連費用60百万円、のれん償却額11百万円が増加したこと、さらに収益認識及び引当金計上の適正化を行った株式会社中條工務店が4-6月期で39百万円の営業損失を計上したこと等もあり、営業損失は1億37百万円(前年同中間期は営業利益1億15百万円)、経常損失は87百万円(前年同中間期は経常利益98百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純損失は66百万円(前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純利益62百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(土木建築用資材事業)

土木建築用資材事業における売上高は、主力の棒線加工品については、建築工事全般で資材や労務・物流コストの高騰による建設費の増大を背景に、人手不足による大型案件の着工延期や計画見直しや中小案件等の受注減少により出荷量が減少し、売上高は69億40百万円(前年同中間期比10.0%減)となりました。また、原材料価格の高止まりや人件費の増加等の影響もあり、セグメント利益は1億17百万円(前年同中間期比60.0%減)となりました。

(土木・建築工事業)

土木・建築工事業における売上高は、民間企業の設備投資に関する引き合いや公共土木工事は横ばいで推移しましたが、災害復旧工事を始め手持ち工事は順調に消化したことに加え、民間の土木工事の需要が拡大し、土木型枠・土木一式工事が増加しました。また当中間期より、株式会社中條工務店がグループ会社に加わり、主に建築型枠を主としており、2024年4月からの時間外労働の上限規制の施行により労務単価が上昇し、民間建築において予算の見直しなどにより、着工予定物件が翌期へずれ込むなど完成工事高へ大きく影響を及ぼしましたが、土木・建築工事業全体の売上高は増加し、売上高は17億5百万円(前年同中間期比56.9%増)、セグメント利益は51百万円(前年同中間期比27.4%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産が197億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億12百万円増加しました。主な要因としましては、現金及び預金が7億98百万円、完成工事未収入金が4億18百万円、建設仮勘定が2億72百万円、のれんが4億14百万円それぞれ増加しましたが、前払金が13億円、電子記録債権が3億70百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、89億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億33百万円増加しました。主な要因としましては、工事未払金が1億40百万円、短期借入金が9億15百万円それぞれ増加しましたが、支払手形及び買掛金が4億17百万円、長期借入金が3億56百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、107億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億20百万円減少しました。主な要因としましては、利益剰余金が1億11百万円、その他有価証券評価差額金が81百万円、為替換算調整勘定が12百万円それぞれ減少したことによるものであります。これにより、自己資本比率は54.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、16億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億98百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、31百万円の支出(前年同中間期は1億99百万円の獲得)となりました。主な要因としましては、税金等調整前中間純損失51百万円、減価償却費1億68百万円、投資有価証券売却益36百万円、売上債権の減少額6億96百万円、棚卸資産の増加額1億41百万円、仕入債務の減少額4億8百万円、法人税等の支払額38百万円によるものであります。

当中間連結会計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3億60百万円の獲得(前年同中間期は2億39百万円の支出)となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出2億14百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入5億57百万円、関係会社貸付金の回収による収入1億54百万円、関係会社貸付けによる支出1億54百万円によるものであります。

当中間連結会計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、4億69百万円の獲得(前年同中間期は1億11百万円の支出)となりました。主な要因としましては、短期借入金の純増加額9億15百万円、長期借入金の返済による支出3億80百万円、配当金の支払額45百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期連結業績予想につきましては、土木建築用資材事業において時間外労働の上限規制施行による工期の長期化や着工予定の見直しなどにより、全般的に出荷数量が減少したことに加え、資材・労務・物流のコスト増加が続いたことが響き、減収減益となりました。また、株式会社中條工務店が資本提携に伴う一時的な経費計上に加え、同社が当初想定していた業績に届かないことなど、損益面で当初予想を下回る見込みとなりました。これらの状況を勘案し上記のとおり2025年3月期の通期業績予想を修正するものであります。

尚、上記の業績予想は、現在入手し得る情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,444	1,693,616
受取手形及び売掛金	3,352,273	3,067,392
完成工事未収入金	312,971	731,841
電子記録債権	1,709,421	1,338,460
商品及び製品	890,534	820,279
仕掛品	522,991	504,206
未成工事支出金	63,992	127,405
原材料及び貯蔵品	1,817,002	2,030,294
前払金	1,300,000	—
その他	138,097	82,911
貸倒引当金	△3,767	△7,641
流動資産合計	10,998,961	10,388,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,028,384	2,058,636
機械装置及び運搬具(純額)	973,090	1,010,859
土地	4,035,924	4,147,620
建設仮勘定	50,385	323,359
その他(純額)	16,681	14,471
有形固定資産合計	7,104,466	7,554,948
無形固定資産		
のれん	126,758	540,766
その他	47,672	49,255
無形固定資産合計	174,431	590,021
投資その他の資産		
投資有価証券	725,190	623,610
関係会社長期貸付金	134,620	101,594
長期貸付金	—	104,360
退職給付に係る資産	347,743	351,818
その他	163,297	222,466
貸倒引当金	△137,055	△213,001
投資その他の資産合計	1,233,796	1,190,849
固定資産合計	8,512,694	9,335,818
資産合計	19,511,655	19,724,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,220,434	1,802,946
工事未払金	176,078	316,688
短期借入金	2,357,000	3,272,000
1年内返済予定の長期借入金	739,963	722,135
リース債務	7,115	15,565
未払法人税等	54,769	65,646
賞与引当金	100,737	98,717
工事損失引当金	—	2,672
その他	829,723	806,888
流動負債合計	6,485,820	7,103,259
固定負債		
長期借入金	1,383,447	1,026,745
リース債務	33,459	42,989
繰延税金負債	420,628	355,585
役員退職慰労引当金	73,690	76,916
退職給付に係る負債	84,202	89,132
その他	38,820	258,545
固定負債合計	2,034,246	1,849,915
負債合計	8,520,067	8,953,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,269,783	1,271,290
利益剰余金	8,392,795	8,280,977
自己株式	△328,087	△318,868
株主資本合計	10,625,291	10,524,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300,143	218,424
繰延ヘッジ損益	△72	△4,042
為替換算調整勘定	△41,241	△53,618
退職給付に係る調整累計額	81,633	73,764
その他の包括利益累計額合計	340,462	234,527
非支配株主持分	25,833	12,684
純資産合計	10,991,588	10,771,410
負債純資産合計	19,511,655	19,724,585

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,726,643	8,571,154
売上原価	7,428,947	7,371,828
売上総利益	1,297,695	1,199,326
販売費及び一般管理費	1,182,218	1,336,344
営業利益又は営業損失(△)	115,477	△137,018
営業外収益		
受取利息	6,131	5,687
受取配当金	10,167	10,134
為替差益	28,916	—
受取賃貸料	13,399	19,974
貸倒引当金戻入額	—	29,935
その他	10,858	14,114
営業外収益合計	69,474	79,846
営業外費用		
支払利息	6,032	10,043
持分法による投資損失	18,834	13,528
為替差損	—	3,513
貸倒引当金繰入額	58,051	—
その他	3,298	2,986
営業外費用合計	86,216	30,072
経常利益又は経常損失(△)	98,734	△87,243
特別利益		
固定資産売却益	6	929
投資有価証券売却益	—	36,185
負ののれん発生益	2,405	—
特別利益合計	2,412	37,115
特別損失		
固定資産除却損	2,554	950
特別損失合計	2,554	950
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	98,592	△51,078
法人税、住民税及び事業税	34,079	51,803
法人税等調整額	1,450	△37,165
法人税等合計	35,529	14,638
中間純利益又は中間純損失(△)	63,062	△65,717
非支配株主に帰属する中間純利益	622	370
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	62,439	△66,087

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	63,062	△65,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,047	△81,718
繰延ヘッジ損益	2,361	△3,970
退職給付に係る調整額	924	△7,869
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,161	△12,377
その他の包括利益合計	59,172	△105,935
中間包括利益	122,235	△171,652
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	121,612	△172,023
非支配株主に係る中間包括利益	622	370

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	98,592	△51,078
減価償却費	150,651	168,501
のれん償却額	19,501	30,616
負ののれん発生益	△2,405	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△36,185
貸倒引当金の増減額(△は減少)	58,113	△29,244
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,042	△5,600
工事損失引当金の増減額(△は減少)	8,171	△3,785
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,620	4,930
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2,092	△15,417
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,550	3,226
受取利息及び受取配当金	△16,299	△15,821
支払利息	6,032	10,043
持分法による投資損益(△は益)	18,834	13,528
売上債権の増減額(△は増加)	△854,218	696,829
棚卸資産の増減額(△は増加)	92,345	△141,589
仕入債務の増減額(△は減少)	620,105	△408,733
その他	3,874	△228,955
小計	218,604	△8,735
利息及び配当金の受取額	18,191	17,453
利息の支払額	△5,921	△10,503
法人税等の支払額	△31,191	△38,529
法人税等の還付額	34	8,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,717	△31,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△122,447	△214,570
有形固定資産の売却による収入	6	1,652
無形固定資産の取得による支出	△6,927	△2,357
投資有価証券の取得による支出	△2,035	△2,619
投資有価証券の売却による収入	—	49,000
関係会社株式の取得による支出	—	△19,578
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△38,740	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	—	557,497
関係会社貸付金の回収による収入	88,032	154,000
関係会社貸付けによる支出	△154,000	△154,000
貸付金の回収による収入	—	49,416
貸付けによる支出	—	△51,650
保険積立金の積立による支出	△3,658	△5,452
その他	115	△965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,655	360,373

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	915,000
長期借入金の返済による支出	△443,319	△380,482
自己株式の取得による支出	—	△43
リース債務の返済による支出	△12,079	△6,193
配当金の支払額	△45,898	△45,185
非支配株主への配当金の支払額	△10,400	△13,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,697	469,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,861	△77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△149,773	798,172
現金及び現金同等物の期首残高	1,350,536	895,444
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,200,763	1,693,616

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当中間連結会計期間より、エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・18株式会社(以下、「エンデバー18」という。)の株式を取得したため、エンデバー18及びエンデバー18が発行済株式の100%を保有する株式会社中條工務店(以下、「中條工務店」という。)を連結の範囲に含めております。

なお、エンデバー18の株式取得後、中條工務店を存続会社、エンデバー18を消滅会社とする吸収合併が行われたことにより、エンデバー18を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	土木建築用資材	土木・建築工事	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,650,138	1,076,504	8,726,643	—	8,726,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,145	10,586	68,732	△68,732	—
計	7,708,284	1,087,090	8,795,375	△68,732	8,726,643
セグメント利益	292,780	40,771	333,552	△218,075	115,477

(注) 1 セグメント利益の調整額△218,075千円は、セグメント間取引消去1,476千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△219,551千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	土木建築用資材	土木・建築工事	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,884,654	1,686,500	8,571,154	—	8,571,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,974	18,800	74,775	△74,775	—
計	6,940,628	1,705,300	8,645,929	△74,775	8,571,154
セグメント利益	117,256	51,951	169,208	△306,226	△137,018

(注) 1 セグメント利益の調整額△306,226千円は、セグメント間取引消去2,816千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△248,542千円、子会社株式の取得関連費用△60,500千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間より、エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・18株式会社(以下、「エンデバー18」という。)の株式を取得したため、エンデバー18及びエンデバー18が発行済株式の100%を保有する株式会社中條工務店を連結の範囲に含めております。当該事象により「土木・建築工事」セグメントにおいて、のれんが444,624千円増加しております。